

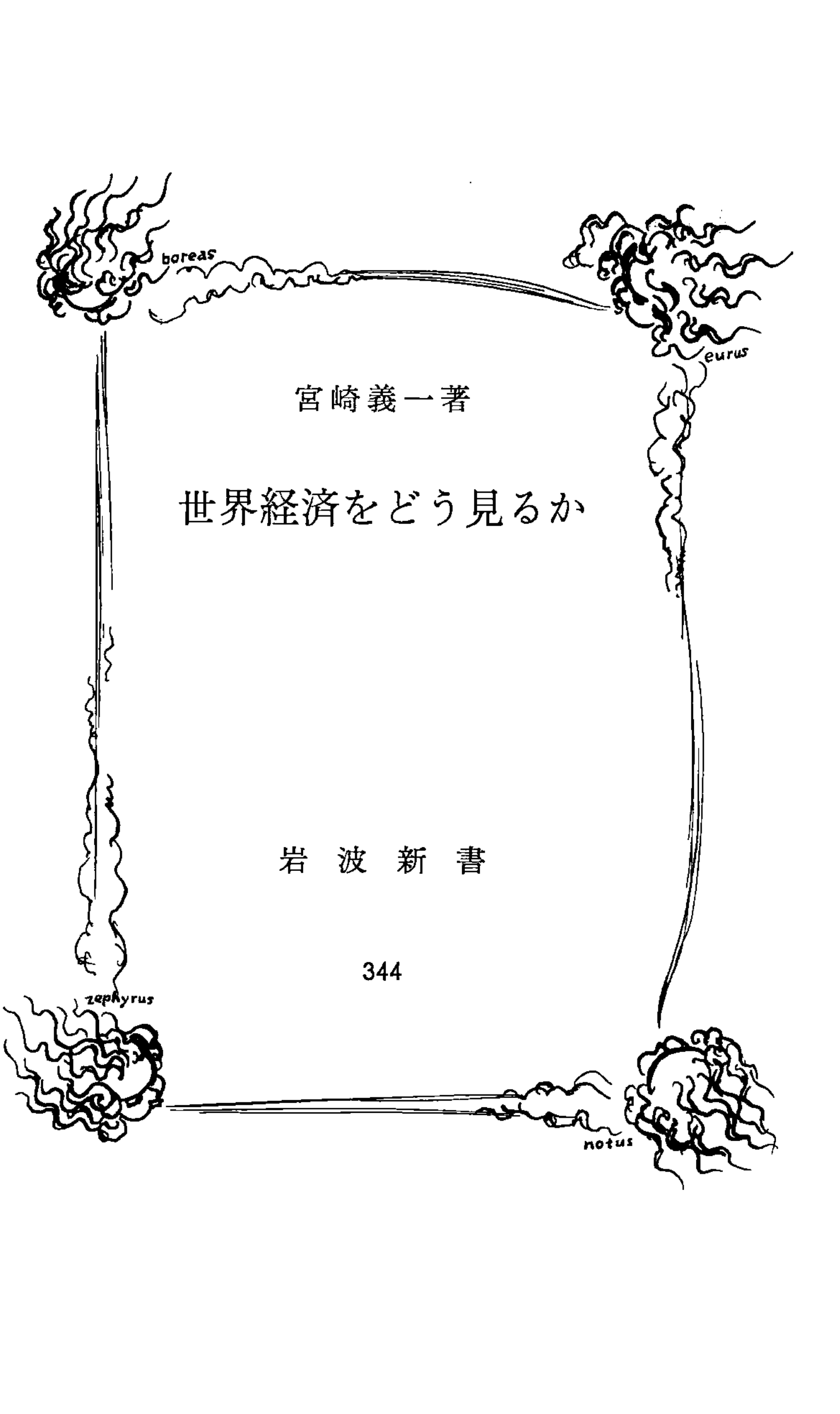
宮崎義一著

世界経済をどう見るか



岩波新書

344



宮崎義一著

世界経済をどう見るか

岩波新書

344

宮崎義一

1919年大阪に生まれる

1943年東京商科大学卒業

専攻—理論経済学

現在—東京経済大学教授

著書—「近代経済学の史的展開」(有斐閣)

「現代資本主義と多国籍企業」(岩波書店)

「転換期の資本主義」(日本放送出版協会)

「日本経済の構造と行動」上・下(筑摩書房)

「現代企業論入門」(有斐閣) ほか

訳書—J. ロビンソン「経済学の考え方」(岩波書店)

J. M. ケインズ「説得論集」(東洋経済新報)

M. カレッツキ「経済変動の理論」(共訳, 新評論) ほか

世界経済をどう見るか

岩波新書(黄版) 344

1986年7月21日 第1刷発行 ©

1986年8月20日 第3刷発行

定価 530 円

著 者 みや ざき よし かず
宮 崎 義 一

発 行 者 緑 川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

発 行 所 株式会社 岩 波 書 店

電話 03-265-4111

振替 東京 6-26240

印刷・精興社 製本・田中製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan

目次

プロローグ	いまなぜ世界経済なのか	1
-------	-------------	---

I	新しい世界不況	11
---	---------	----

——なぜケインズ主義は有効性を失ったのか——

1	生誕一〇〇年を迎えたケインズ	12
2	世界不況の新旧	14
3	新しい世界不況にかんする若干の見解	22
4	価格・費用関係の変化を重視する見解	34
5	“新しい価格革命”不況	40
6	“経常収支革命”	45
7	スペンディング・ポリシーの限界	51

8	ケインズ派連合の解体……………	60
---	-----------------	----

II	累積債務と“絶対的貧困”……………	71
----	-------------------	----

——発展途上国に供与された
銀行ローンは貧困克服に寄与したか——

1	先進国の二極分化……………	72
2	イラン革命の経済的帰結……………	74
3	オイルダラー還流のメカニズム……………	83
4	中所得国の累積債務問題……………	96
5	累積債務と兵器輸入……………	112
6	流動性危機の顕現化……………	122
7	国際金融体制と債務危機……………	134
8	“絶対的貧困”の拡大……………	149

III	債務国アメリカと債権国日本……………	163
-----	--------------------	-----

——覇権国家の交替はあるだろうか——

1	ヨーロッパ、アメリカ、そして日本	164
2	日米経済の奇妙な関係	171
3	日米の対外資産負債の構造	179
4	国際収支の発展パターン	188
5	流れが変わった	197
IV	『二〇〇〇年の日本』と『二〇〇〇年の地球』	213
	——多国籍企業世界は地球の荒廃を救いうるか——	
1	世界経済の中の日本	214
2	経済のグローバリゼーション	217
3	多国籍企業と貿易摩擦	222
4	ロボット化と多国籍企業	233
5	多国籍企業の世界	237
6	多国籍企業の未来像	244

7	一國資本主義分析の限界……………	250
8	“パックス・エコノミカ”と地球の荒廃……………	253
エピローグ	大世紀末に青い地球を！……………	257
あとがき		

プロローグ

いまなぜ世界経済なのか

ネットワーク による統合

日本の国土面積は、三七・八万平方キロメートル。世界全体の〇・三％でしかない。人口は、一億一八四五万人（一九八五年国勢調査）。世界合計の二・六％である。しかし、貿易（一九八四年）は、輸出がアメリカ、西ドイツに次ぐ第三位で一六九七億ドル。輸入もアメリカ、西ドイツに次ぐ第三位で一三六二億ドルであり、国民総生産（GNP）（一九八四年）は、アメリカに次ぐ一兆二三二七億ドル、すでに世界全体の一〇％を超えている。

また、日本の貿易（輸出）依存度は一三・八％に及んでいる。一九六二年の輸出依存度は九・三％であったからかなりの増大であるが、日本ばかりではない、レスター・サロー教授の推計によれば世界貿易が世界のGNP合計に占める割合（輸出依存度）も一九六二年一二％程度であったが、八四年には二二％と大きな上昇を示している。伝統的に貿易依存度の低いアメリカですら、一九六二年三・九％から八一年七・九％に四ポイントも高めている（もっとも労働生産性の低下とドルの過大評価のため、八二年以降アメリカの輸出額は減少を示しはじめる）。

このような貿易依存度の上昇は、次第次第に世界経済が密接な相互依存のネットワークの中に統合されつつあることを有力に物語っている。むしろ戦後、各国経済は、世界経済との相互

依存度を高めることを通じて経済成長を実現してきたといつてよいだろう。

貿易ばかりでない。多国籍企業の現地生産によって、世界経済は相互依存の度合いを高めている。アメリカ系多国籍企業（二三九社）の現地生産額（一九八一年）は四八三三億ドル、イギリス系（六七社）のそれは一二八一億ドル、それにつづくのは西ドイツ（三三三社）の八〇四億ドル、フランス（二一〇社）の五七六億ドル、スイス（二〇社）の三四〇億ドル、そして日本（六二社）も三〇八億ドルに及んでいる。これらを集計した世界中の多国籍企業（四九八社）の現地生産合計額は、実に九八五二億ドルに及び、すでにそれら各国の輸出合計額一兆二〇四七億ドルの八一・八％にも達しており、さらにこの現地生産額対輸出額比率は、年と共に上昇の一途をたどっている。すでにアメリカではその比率は二を超え、イギリスとスイスでも一を超えているが、世界全体についても、一を超える日はそう遠くないだろう（二三四—二二五ページの表35を見よ）。

ナショナリズムの基調

以上の如く、世界経済は、戦後、密接なネットワークによって統合されつつある。それにもかかわらず、経済学の考え方は、今でもナショナリズムの基調を保持しつつづけている。

「経済学の本性そのものがナショナリズムに根ざしている」と鋭く指摘したのは、J・ロビンソン（『経済学の考え方』宮崎義一訳、岩波書店、一九八ページ）である。従来の経済学教科書は、国民経済を「全体としての経済」（economy as a whole）と考え、その中に数多くの産業が部分

として包摂され、その個々の産業の中にそれぞれ数多くの企業が部分として包摂されると考え
てきた。

そればかりではない。支配的な「現代資本主義論」は、すぐれて一国資本主義的性格の色濃
いものであって、ほとんどが戦後の先進資本主義を典型としてその一国内部の分析に終始す
るものであった。その典型は、ストレイチーの『現代の資本主義』(H. J. Strachey, *Contemporary
Capitalism*, 1956)に見られよう。彼は連作『帝国主義の終末』(*The End of Empire*, 1959)において、
一九世紀に帝国主義的版図拡大を経済的に要請したのは、一国内の過剰資本による資本輸出で
あり、さらにその過剰資本をもたらしたものはもっぱら国内における富の分配と所得分配に見
られるいちじるしい不平等にはかならないと分析した上で、『現代の資本主義』においては、
ケインズ主義と民主主義によって先進工業国内部の分配の平等化と貧困の救済を実施すれば、
帝国主義化の必然性は解消できることを主張している。

かくてストレイチーの「現代資本主義論」が基本的に一国資本主義論であったのは、いわば
かれ自身にとって論理的必然であった。古典的な帝国主義解体(dis-imperialism)の途を選ぶ以
上、ストレイチーにとっては、「資本主義の最後の段階は、前段階にそうであったよりかはる
かに国家主義的な基礎の上に組織されねばならなかった」(『現代の資本主義』訳書三二二ページ)
のである。

しかし、現在、先進工業国の内部では、すでにこのような「現代資本主義論」の依拠してきたケインズ主義は全面的に後退し、ケインズ主義によって不況免疫的な体質をもつと確信されてきた「現代資本主義」において、一九三〇年代の世界大恐慌に匹敵しうるような世界不況が現実に発生している。

いまや誰の目にも明らかのように、ナショナリズムを基調とする経済学の考え方に依拠している限り、資本主義経済の現実に対して正確な分析や診断はもろろんのこと、的確な処方箋を示すこともきわめて困難になっている。

ガルブレイスの 「三つの病」

かつて、ピグーの時代（一九二〇年代）の経済学は、物質的貧困、所得分配の不平等、経済の不安定の三つを古典的資本主義最大の病とし、一国内部の経済的厚生を増大させるためには、それらを克服しなければならないと考えたが、戦後ガルブレイスは、その『ゆたかな社会』（J. K. Galbraith, *The Affluent Society*, 1958）の中で、ケインズ主義によって武装された「現代資本主義」においては、かつての古典的資本主義の三つの病、物質的貧困と所得分配の不平等と経済的不安定は、いずれもほぼ克服されるに至ったが、同時に新しい三つの病、精神的飢餓、社会的アンバランス、コスト・インフレーションがそれぞれにとって代って登場してきたと主張した。すなわち、

(1) 古典的資本主義の病であった物質的貧困は、生産の拡大、経済成長の実現によって治療す

ることが可能となったが、それに代って消費者の見栄と虚飾を人為的にかりたてる心理的販売術によって、消費者の欲望そのものが生産過程に依存するようになり（ガルブレイスはそれを「依存効果」(dependence effect)と呼ぶ）、そのため、消費者は「精神的飢餓」を免れることはできなくなったと主張した。

(2) また、古典的資本主義では確かに所得の不平等（貧富の差）が問題であったが、「ゆたかな社会」になると、それはある程度克服され、それに代って民間企業分野にのみ資金が集中し、民間企業の成長の可能性が高いのに対して、逆に初等教育、公衆衛生、公園等、公共財及び公共サービス部門への投資はなおざりにされたままに残されるという新しい形の社会的アンバランスが拡大してきた。

(3) 古典的資本主義最大の病である不況は、ケインズ政策によってほぼ克服されたが、現代資本主義の体質が不況免疫的になってきたとたんに、クリーピング・インフレーションという新しい脅威におびやかされるようになった。サミュエルソンも、かつて「もしわが国の経済が今後ともうまく運営されるならば、おそらくインフレの脅威は常につきまとうことであろう。もし逆に経済がうまくいかなかった場合には、インフレの危険を心配しないで済むかもしれない」と述べている。いうまでもなく、経済運営のうまくいかなかった時とは経済不況時のことであり、うまくいった場合とは好況時のことである。

経済学の現代的課題

しかし、以上の新しく登場してきた経済学の課題は、いずれも、先進工業国国内「ゆたかな社会」内部の課題にすぎない。ガルブレイスの「ゆたかな社会」も、その限りでは、ナシヨナリズムを基調とする「一国資本主義論」の枠組を越えるものとはいいがたい。

このようなナシヨナリズムを本性とする経済学では、もはや経済学の現代的課題を解決することができないのではないか。経済学の眼を広く世界経済に向けねばならない。

(1) 現に「物質的貧困」を克服し得たとか、「精神的飢餓」が問題視されているのは、わずかに経済成長によって「ゆたかな社会」に到達した先進国に限られている。しかし、もしも現在先進国にみられるこの傾向をそのまま世界的規模において容認すれば、西暦二〇〇〇年の地球には、「現在より激しい人口過密、汚染拡大、環境劣化」が必然であり、「人口は爆発しつづけるが、食糧生産は停滞し、石油、水資源は枯渇し、熱帯樹林は消滅していく」ことになり、「このような環境のもとでは、生物種の絶滅が悪夢のように進行し、……植物、動物の五分の一に及ぶ種が失われる」という悲観的な予測（アメリカ政府特別調査報告『西暦二〇〇〇年の地球』）が説得力をもってわれわれの前に明示されている。想像を絶する地球の荒廃である。

(2) また、まがりなりにも「福祉国家」の条件を備え所得の再分配機能をビルト・インさせているのも、わずかに「北」の先進工業国のうちの数カ国にすぎない。第三世界の八億人の上に

は、今なおきびしい「絶対的貧困」(absolute poverty)が襲いかかっている。それにもかかわらず新古典派経済学においては個人間の効用の比較は不可能であるという理由からこの大問題に眼をそむけている。彼らの言い分は、「私がピンで刺される痛みより片足を切断された君の痛みの方が大きいと、どうして私にわかるものか」(G・ハーバラー)という点にある。そればかりではない。ミュルダールがかつて指摘したように、「福祉国家の主張ですら、それを支える国家的結束への訴えは、人類全体の連帯をますます達成困難なものにしている」というのが現実である。ここに「南」と「北」の基本的対立が横たわっている。

(3)さらに、石油危機後の世界不況の現実には、不況免疫的な現代資本主義像を完膚なきまでに粉碎してしまった。決してインフレーションが不況にとってかわる経済問題ではなく、まさに激しいインフレーションの下で発生した世界同時不況そのものが問題なのである。

以上、「地球の荒廃」問題、「南」の「絶対的貧困」問題、そして、「インフレーション下の世界不況」問題。これらの焦眉の諸問題は、いずれも、「現代資本主義論」ないし「ゆたかな社会論」にひそむナシヨナリズムの根底をゆり動かす根本問題である。

マルクス主義者の間でも、従来、資本主義の現状を国家独占資本主義と規定して、それは資本主義の最終段階であり、社会主義への移行期であると考えられてきた。たとえば、宇高基輔「レーニン『帝国主義』の現代的意義」(『現代帝国主義の理論と構造』第一章、一九六三年)による

と、「国家機構を自己の再生産体系の不可欠の構成部分に組み入れる以外に自己を拡大再生産し、独占的高利潤を獲得する途を失った独占資本主義（すなわち国家独占資本主義）はまさに最終段階である」と規定されている。

また「マルクス主義は、理論的にはたしかにナショナリズムではなく、ユニバーサルイズム、全人類救済論の立場をとっているが、革命政府が樹立されたとともに国家の鑄型の中に社会主義を流し込んでしまった」（J・ロビンソン）ことも事実である。

本書の目的・ 方法・構成

それでは、現に資本主義体制にも社会主義体制にも共通に深く根をおろしているこのナショナリズムをどのように超えることができるであろうか。

本書『世界経済をどう見るか』は、経済学のこれらの課題にこたえるための緒を見出すことを目的としている。

そのため、世界経済を、先進国（OECD《経済協力開発機構》加盟国）グループ、産油国（OPEC《石油輸出国機構》加盟国）グループ、非産油途上国（NICS《新興工業諸国》と最貧国に細分する場合もある）グループ、そして共産圏の四グループに区分して考察をすすめるというアプローチを多用する予定である。従来われわれは世界経済を見るときも、先進国中心に主要先進工業国のそれぞれについて分析を加える傾向がある。しかしナショナリズムを超えるためには、まず各国別に考察する前にもっとグローバルに問題を探求することが重要であろう。し

たがって本書で示そうとしているのは、太い線で素描された世界経済の構図にとどまっている。そうすることによってグローバルな展望に接近したいものと考えている。各国経済の詳細は、その構図と展望の中で位置づけられるべきであろう。

まず第Ⅰ章において「インフレーション下の世界不況」問題を解明し、ついで第Ⅱ章新しい「南北問題」と「絶対的貧困」問題、第Ⅲ章債務国アメリカと債権国日本の関係とヘゲモニー国家の交替問題、第Ⅳ章地球の荒廃問題、そしてエピローグにおいて両体制の平和的共存問題に及ぶ予定である。